

主なご意見

課題1 気象庁(気象台)が伝えたい危機感等が、住民等に十分に感じてもらえていない

- 防災気象情報の使い方をきちんと理解することが重要。気象防災アドバイザーの育成等の継続的な取組により平時から使い方を理解している人を増やしていくことが極めて重要。
- 防災気象情報は、降雨等の時系列の状況情報を伝えて自治体や住民に危機意識をもってもらうという意味と、それを受けて自治体が避難情報を出すという役割がある。防災気象情報と避難勧告・指示等の関係をもっと分かりやすく整理して欲しい。土砂災害と洪水で災害発生場所や対応が異なることも踏まえ、土砂災害と洪水を分けて、避難情報や避難行動との対応を整理して欲しい。
- 気象台も関係機関と連携して、土砂災害や洪水など、身の回りで起こる現象そのものの説明を強化して欲しい。この情報が出るとこんな地面現象や洪水現象が起こるといった説明を充実すべき。
- 降水短時間予報のような精緻な予測も必要だが、一方で、府県気象情報に書かれているざっくりとした雨量予測も、早期の危機感立ち上げには有用である。どの情報のどこに注目したら良いかといったように、既存の情報の使い方を市町村がしっかりと理解することが重要。
- 今回の平成30年7月豪雨や、平成23年台風第12号のように、広い範囲で記録的な大雨となることが早い段階から予測できる現象と、平成29年7月九州北部豪雨のように予測が難しい局地的な記録的な大雨のような現象がある。同じ大雨と言っても予測の確度や精度の違いがあることのニュアンスを、自治体等の防災担当者に伝える工夫が必要。
- 気象庁の情報の目的は、「住民の避難」と「自治体の避難勧告」の判断を支援するという二面性がある。住民に逃げてもらうためには、自治体の避難勧告等と気象庁の情報の組み合わせが重要。
- 防災気象情報ではなく避難情報が避難行動につながっていたかという視点が重要であり、防災気象情報だけでなく避難情報とトータルで考えるべき。
- 防災気象情報が避難行動に結びつかないのは、防災気象情報の問題だけではない。自治体の消防部局、土木部局との役割分担や連携が重要であり、力を合わせて住民の側の対応を促す必要がある。
- 逃げるための「マインド作り」「気運醸成」「正常性バイアスの打破」という意味で気象庁の情報は重要。

- 平常時から、地域の防災リーダーといったキーパーソンをターゲットに、「危険度分布をもとに御近所の高齢者等の方にも呼びかけて皆で一緒に避難する」のように呼びかけることで、危険度分布を活用した地域のコミュニティの考え方を醸成するのも有効。
- 「大事な人を守る」といった「共助」を支援する取組を、地域コミュニティや消防団、自治体などと連携して推進することが重要。
- 気象庁の記者会見でも用いられた「大事な人」というキーワードは、地域のコミュニティの観点からも重要なキーワードであり、効果的だったと思う。どのような場合にどのように用いるのか、その基準を明確にしておくのがよい。
- 情報は、単に周知するだけでなく、活用のための気運をきちんと醸成することが極めて重要であり、発信者側だけでなく防災リーダー等とのコミュニケーションも高めて欲しい。
- 気象庁の危機感を伝える対象が不明確。受け手を住民と市町村に分けた情報発信をすべき。
- 情報の種類が多いことと、情報量が多いことは異なる。情報の種類は少なくシンプルであることが望ましいが、情報量が多くなっても市町村が扱いきれるよう支援が必要。
- 東京からの放送では危機感が伝わらず避難につながらないため、詳細な地名も使いながらローカル放送で強く訴える取組を強化しているところ。危機感を伝えるために、地元地方気象台が細かい地域等に言及して情報発信すべき。
- 同じ土砂災害警戒区域であっても、崖のそばに寝室がある人と、そうではない人とは、受け止め方が違う。また、河川のそばにお住まいの人と、そうではない人とも違う。各家庭でマイタイムラインを作成して細かく対応していくことが、犠牲者を減らすために不可欠と感じている。
- 気象予報士派遣の取組により、気象予報士からの意見をいただきながら避難情報を発令しており、情報の精度が高まってきていると感じている。避難情報の発令の判断に資する情報を自治体の長や危機管理担当に分かりやすく伝える仕組み作りを引き続き進めて欲しい。
- 予想雨量などの早めの情報提供が重要と考えており、市役所において早めのテレビ会議開催の判断に用いている。気象防災アドバイザーの助言は非常に有効。
- 市町村に対する「読み解き支援」「振り返り」「顔の見える関係の構築」といったテーマも議論する必要がある。地方気象台単位の情報発信を強化していくことが重要。

課題2 防災気象情報を活用しようとしても、使いにくい

- 各機関から出される情報が多く、市町村では全てを処理しきれない状況。情報の一覧性がない現状は改善すべき。
- 災害情報には動的情報と静的情報があり、これらを重ね合わせた情報提供を関係機関が連携して積極的に行っていただきたい。リアルタイム情報の精度向上だけでなく、自分が住んでいる場所の危険性が同時に理解されることが重要。
- 非常時は、市町村では情報を常に見続けていられない。何が変わったのかがきちんと分かるような伝え方を検討して欲しい。
- 情報が精緻になればなるほど避難のためのリードタイムが短くなるという側面がある。「細かい情報を出しつつ、記者会見でざっくりと説明する」という方式を確立してはどうか。
- 土砂災害の危険度分布の解像度(5km)は粗すぎるので 1km 化等の精緻化を早急に実施すべき。地質等も考慮して検討してほしい。
- 危険度分布は技術の進展に応じて今後も高解像度化していくべき。
- 情報が多すぎるといった意見と、メッシュが粗いといった意見は、矛盾していることを理解して議論すべき。集落単位での情報提供があったとしても、そのような細かい情報を、死者が発生するような外力が大きい現象の際に市町村の避難勧告等のオペレーションに利用可能かといった点には留意が必要。
- 予測が適中したかどうか分かるよう、すでに実況値が基準を超えたといった内容の実況情報をもっと大事にしてもいいのではないか。
- 予報・警報がどの程度信頼できるのか、どのような意味の情報なのかといった点を、もっと国民に理解・納得してもらおう取組をすべき。
- 土砂災害警戒情報等の基準を超えたという情報も必要。また、避難行動に結びつけるには、地域それぞれの脆弱性(ハザードマップ等)とリアルタイムの気象状況(外力)を重ね合わせて示す情報があるとよい。関係機関が連携して取組を進めて欲しい。

課題3 気象庁の発表情報の他にも防災情報が数多くあって、それぞれの関連が分かりにくい(例えばどの情報が避難勧告に相当するかが分かりにくい)

- 避難行動に結びつけるには、極力シンプルな情報であることが重要。
- 避難行動に結びつけるための情報提供を、気象庁をはじめ関係機関がどのように関わっていくかという「トータルプランニング」が必要。

その他(特別警報関連)

- 災害は雨の情報だけでは判断できない。雨が降っている場所と災害が発生する場所は異なる場合も多い。特別警報の改善を行うのであれば、災害発生との結びつきが強い土砂災害警戒情報、流域雨量指数、指定河川洪水予報などとも組み合わせて対応すべき。
- 7月6日の特別警報の発表可能性に言及した記者会見は良かったが、“我が事感”につなげるためには、さらにそれより後のタイミングで、特別警報の発表の可能性のある具体的な地域をアナウンスすることが重要。
- 平成30年7月豪雨における事前の記者会見は、受け手に強い印象を与えたという点で効果的だった。早い段階で避難を呼びかけたいという思いがあり、そのトリガーとして今後も可能な限り事前に記者会見を実施してほしい。
- 記者会見で中国地方に特別警報が発表される可能性が伝えられたことを受け、広島市では職員に周知するなど体制を強化した。
- 特別警報が発表されたときには、広島市では災害がすでに発生している状況であった。特別警報は、もっと早く情報をいただきたい。それをもって住民にも早く情報提供したい。
- 特別警報の可能性に言及することは、危機感を伝えるという面で意味があった。特別警報の検討を開始したことを積極的にアナウンスすべき。ただし、特別警報の発表基準の見直しについては疑問を感じる。特別警報は、発表基準の見直しよりも、位置付けや役割の周知を強化することが重要。
- 「今後、特別警報が発表される可能性もある。特別警報が発表された後では避難できなくなる恐れもあるため、そうなる前に避難してほしい。」といった呼びかけは、危機感を効果的に伝えることができ、住民の避難行動のきっかけとなるのではないか。
- 大雨特別警報の前の警報のときにどう行動すべきかを理解してもらうことが重要。特別警報が発表されたときのとるべき対応は誤解されている一面もあり、避難情報との関係をきちんと周知すべき。
- 特別警報だけが特別視されるのは問題。特別警報が発表される可能性よりむしろ、土砂災害警戒情報等の特別警報以外の情報の活用が重要。